

平成 3 1 年度

下関市土地取得特別会計予算

平成 31 年度 下関市土地取得特別会計予算

平成 31 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 426,580 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 3 月 4 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		315,411
	1 財産運用収入	55
	2 財産売払収入	315,356
3 繰越金		11,168
	1 繰越金	11,168
4 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		426,580

歳 出

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 土地取得事業費		399,477
	1 土地取得事業費	399,477
2 公債費		27,103
	1 公債費	27,103
歳 出	合 計	426,580

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

平成 3 1 年度

下関市土地取得特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	1
2 財産収入	315,411
3 繰越金	11,168
4 市債	100,000
繰入金	-
歳 入 合 計	426,580

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1 土地取得事業費	399,477	811,837	412,360
2 公債費	27,103	27,224	121
歳 出 合 計	426,580	839,061	412,481

(2) 歳入

款		本 年 度	前 年 度	比 較
	項			
	目			
1	使用料及び手数料	1	1	0
	1 使用料	1	1	0
	1 土地取得事業使用料	1	1	0
2	財産収入	315,411	152,489	162,922
	1 財産運用収入	55	12	43
	1 利子及び配当金	55	12	43
	2 財産売払収入	315,356	152,477	162,879
	1 不動産売払収入	315,356	152,477	162,879
3	繰越金	11,168	69,071	57,903
	1 繰越金	11,168	69,071	57,903
	1 繰越金	11,168	69,071	57,903
4	市債	100,000	50,000	50,000
	1 市債	100,000	50,000	50,000
	1 公共用地先行取得事業債	100,000	50,000	50,000
	繰入金	0	567,500	567,500
	他会計繰入金	0	567,500	567,500
	一般会計繰入金	0	567,500	567,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地使用料	1	土地使用料
1 基金利子収入	55	土地開発基金利子収入
1 土地売払収入	315,356	土地売払収入
1 前年度繰越金	11,168	
1 公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債 対象額 100,000千円の全額
		100,000

(3) 歳出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
1	土地取得事業費		399,477	811,837	412,360		100,000	299,477		
	1	土地取得事業費	399,477	811,837	412,360		100,000	299,477		
		1	土地取得事業費	111,477	119,337	7,860		100,000	11,477	
		2	国道用地取得事業費	288,000	692,500	404,500			288,000	
2	公債費		27,103	27,224	121			27,103		
	1	公債費	27,103	27,224	121			27,103		
		1	元金	26,375	26,375	0			26,375	
		2	利子	728	849	121			728	

(単位：千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	4,410	一般職給 4,410	土地取得事業 一般職 1人
3 職員手当等	3,045	扶養手当 318 住居手当 324 通勤手当 171 時間外勤務手当 159 期末勤勉手当 1,833 児童手当 240	
4 共済費	1,752	共済組合負担金 1,743 互助会負担金 9	
11 需用費	20	消耗品費	
12 役務費	163	通信運搬費 3 手数料 160	
13 委託料	1,287	環境整備委託 1,243 看板等物品作製委託 44	
15 工事請負費	800	施設整備工事	
17 公有財産購入費	100,000	土地購入費 100,000	
28 繰出金	288,000	一般会計繰出金 288,000	
28 繰出金	26,375	公債管理特別会計繰出金 26,375	
28 繰出金	728	公債管理特別会計繰出金 728	

2. 給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		1		4,410	3,045	
前 年 度		4		14,527	6,192	
比 較		3		10,117	3,147	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	318	324	171		
	前 年 度	660		267		
	比 較	342	324	96		

(単位 : 千円)

	共 済 費	合 計	備 考		
計					
7,455	1,752	9,207			
20,719	2,920	23,639			
13,264	1,168	14,432			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
159				1,833	240
1,225				3,800	240
1,066				1,967	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	10,117	給与改定に伴う増減分	5
		昇給に伴う増加分	8
		その他の増減分	10,130
職 員 手 当 等	3,147	条例改正に伴う増減分	21
		その他の増減分	3,168

(単位 : 千円)

説 明	備 考																				
	<p>給与改定の状況</p> <p>給料の改定率 (行政職)</p> <table border="0"> <tr> <td>1級</td><td>該当無し</td> <td>2級</td><td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>3級</td><td>該当無し</td> <td>4級</td><td>0.11%</td> </tr> <tr> <td>5級</td><td>該当無し</td> <td>6級</td><td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>7級</td><td>該当無し</td> <td>8級</td><td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>9級</td><td>該当無し</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>給与改定実施時期 30年12月</p>	1級	該当無し	2級	該当無し	3級	該当無し	4級	0.11%	5級	該当無し	6級	該当無し	7級	該当無し	8級	該当無し	9級	該当無し		
1級	該当無し	2級	該当無し																		
3級	該当無し	4級	0.11%																		
5級	該当無し	6級	該当無し																		
7級	該当無し	8級	該当無し																		
9級	該当無し																				
	<p>平均昇給率 0.65%</p> <p>昇給期 1月</p> <p>号給数別職員数</p> <table border="0"> <tr> <td>1号</td><td>0人</td> <td>2号</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td>3号</td><td>0人</td> <td>4号</td><td>1人</td> </tr> <tr> <td>5号</td><td>0人</td> <td>6号</td><td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号</td><td>0人</td> <td>8号</td><td>0人</td> </tr> </table> <p>(計 1人)</p>	1号	0人	2号	0人	3号	0人	4号	1人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	0人																		
3号	0人	4号	1人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
<p>・異動等に伴うもの</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度	2人	1人	1人	前年度	2人	2人	4人	増 減			3人				
	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計																		
本年度	2人	1人	1人																		
前年度	2人	2人	4人																		
増 減			3人																		
<p>・期末勤勉手当の改正分</p>																					
<p>・異動等に伴うもの</p>																					

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
31年 1月 1日現在	平均給料月額	円 363,500
	平均給与月額	円 471,016
	平均年齢	年 月 44 5
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 375,950
	平均給与月額	円 417,074
	平均年齢	年 月 48 2

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 153,000
	国 の 制 度	円 148,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 187,200
	国 の 制 度	円 180,700

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
31年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
30年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は47,300円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	184,625	208,250	100,000	26,375	281,875
(1) 公共用地先行取得	184,625	208,250	100,000	26,375	281,875
合 計	184,625	208,250	100,000	26,375	281,875